

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	22,206,919	21,899,757	45,737,407
経常利益 (千円)	788,764	821,150	1,930,759
四半期(当期)純利益 (千円)	364,088	570,810	1,324,599
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	921,391	1,621,138	2,302,263
純資産額 (千円)	28,407,552	31,010,812	29,787,382
総資産額 (千円)	53,169,967	53,987,009	53,055,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.37	11.55	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	7.35	11.52	26.74
自己資本比率 (%)	53.4	57.4	56.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,470,551	1,311,511	3,459,647
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,168,513	684,264	1,934,058
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	326,422	718,708	1,488,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	611,437	675,030	711,409

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.81	11.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退局面を脱して緩やかな回復過程を辿りました。内需が復興需要や緊急経済対策の効果から公共投資を中心として増勢を維持し、輸出も円安を追い風に増加に転じました。雇用・所得面における厳しさは続いたものの、景気回復への期待感を背景として消費者マインドが改善し個人消費も底堅く推移しました。このため、鉱工業生産が持ち直し企業収益も改善の動きが明確となりました。海外経済においては、米国が財政面の課題を金融緩和策の強化で補い景気を支えているものの、ユーロ圏の景気低迷長期化や中国の成長鈍化などのリスク要因を含んだ状況が続きました。

段ボール業界においては、総需要の過半を占める食料品分野における消費が堅調に推移しており、業界の1～6月累計(6月は速報値)の生産数量は前年比99.7%となりました。

このような環境下当社グループは、加工食品(飲料を含む)、青果物を中心とする食料品分野の拡販に努め、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。一方、電気・機械分野においては顧客の海外生産シフトの影響を避け難い状況にあります。このため、顧客構成の変化や製品の薄物化・軽量化に伴い販売単価は伸び悩み売上高は前年を下回りました。

生産面においては生産性、歩留り及び品質の向上に取り組み、採算改善に一定の成果をあげるとともに、主力事業所と周辺の衛星工場が連携して収益機会を追求することや生産設備のより効率的な運営に向けた活動に注力しております。

また、海外事業につきましては、昨年能力増投資を実施したベトナム(ハノイ)が日系および現地企業との取引基盤を拡充して現地の旺盛な需要を獲得しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は218億99百万円(前年同期比98.6%)、営業利益6億16百万円(前年同期比110.0%)、経常利益8億21百万円(前年同期比104.1%)および四半期純利益5億70百万円(前年同期比156.8%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は231億56百万円(前年同期比97.7%)、セグメント利益(営業利益)は6億3百万円(前年同期比95.7%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億55百万円(前年同期比111.3%)、セグメント利益(営業利益)は81百万円(前年同期比85.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し539億87百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し229億76百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し310億10百万円となりました。これは、主に配当金の支払いなどの減少要因があったものの、株式市場の回復に伴う投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し6億75百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金13億11百万円、投資活動により使用された資金6億84百万円および財務活動により使用された資金7億18百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億11百万円(前年同期は14億70百万円)となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益8億24百万円および減価償却費8億26百万円などを計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は6億84百万円(前年同期は11億68百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出6億55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は7億18百万円(前年同期は3億26百万円)となりました。この主な要因は短期借入金の減少10億99百万円、長期借入金の増加8億25百万円および配当金の支払3億96百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,364	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL PTE LTD (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	1 RAFFLES QUAY #18-00 SINGAPORE 048583 (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	1,161	2.2
計	-	22,632	43.8

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。

2 当社は自己株式2,210千株(4.2%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。

3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は267千株が、王子マテリア株式会社は176千株が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,719,000	48,719	-
単元未満株式	普通株式 683,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,719	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が234株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック(株)	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,210,000	-	2,210,000	4.2
計	-	2,210,000	-	2,210,000	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,409	675,030
受取手形及び売掛金	14,029,169	13,727,275
商品及び製品	554,234	661,598
仕掛品	183,618	211,415
原材料及び貯蔵品	977,166	1,091,295
繰延税金資産	531,723	393,794
その他	133,850	144,493
貸倒引当金	14,018	22,858
流動資産合計	17,107,155	16,882,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,325,160	16,498,726
減価償却累計額	8,952,376	9,235,830
建物及び構築物（純額）	7,372,784	7,262,895
機械装置及び運搬具	24,507,564	24,904,016
減価償却累計額	18,492,683	18,994,380
機械装置及び運搬具（純額）	6,014,880	5,909,636
土地	7,573,885	7,577,615
その他	2,119,321	2,308,644
減価償却累計額	1,518,209	1,612,203
その他（純額）	601,111	696,440
有形固定資産合計	21,562,661	21,446,588
無形固定資産	333,452	340,443
投資その他の資産		
投資有価証券	13,274,255	14,495,595
繰延税金資産	54,570	46,389
その他	940,891	996,722
貸倒引当金	217,814	220,775
投資その他の資産合計	14,051,903	15,317,931
固定資産合計	35,948,017	37,104,963
資産合計	53,055,172	53,987,009

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970,667	10,644,875
短期借入金	4,360,149	3,356,304
1年内返済予定の長期借入金	250,000	387,500
未払法人税等	212,344	148,686
賞与引当金	376,679	231,588
その他	2,597,974	2,565,476
流動負債合計	18,767,815	17,334,430
固定負債		
長期借入金	62,500	750,000
繰延税金負債	2,129,949	2,530,893
退職給付引当金	1,855,603	1,902,439
その他	451,921	458,432
固定負債合計	4,499,974	5,641,766
負債合計	23,267,790	22,976,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,667,927	7,842,907
自己株式	983,601	984,118
株主資本合計	27,671,005	27,845,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,034	3,127,790
為替換算調整勘定	199,084	423
その他の包括利益累計額合計	2,078,950	3,127,366
新株予約権	35,325	33,963
少数株主持分	2,101	4,013
純資産合計	29,787,382	31,010,812
負債純資産合計	53,055,172	53,987,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,206,919	21,899,757
売上原価	18,571,938	18,031,674
売上総利益	3,634,980	3,868,082
販売費及び一般管理費	3,074,653	3,251,459
営業利益	560,327	616,622
営業外収益		
受取利息	3,319	4,837
受取配当金	142,175	157,491
為替差益	4,565	21,572
受取保険金	70,576	2,000
雑収入	56,237	70,437
営業外収益合計	276,873	256,338
営業外費用		
支払利息	24,049	22,584
雑損失	24,387	29,226
営業外費用合計	48,436	51,811
経常利益	788,764	821,150
特別利益		
固定資産売却益	1,617	7,867
投資有価証券売却益	-	890
特別利益合計	1,617	8,757
特別損失		
減損損失	1,825	-
固定資産売却損	-	687
固定資産除却損	147,319	4,276
投資有価証券評価損	179,222	-
特別損失合計	328,367	4,964
税金等調整前四半期純利益	462,014	824,943
法人税、住民税及び事業税	89,338	124,672
法人税等調整額	8,587	128,059
法人税等合計	97,925	252,732
少数株主損益調整前四半期純利益	364,088	572,211
少数株主利益	-	1,400
四半期純利益	364,088	570,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,088	572,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531,286	850,266
為替換算調整勘定	26,016	198,661
その他の包括利益合計	557,302	1,048,927
四半期包括利益	921,391	1,621,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,391	1,619,226
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,014	824,943
減価償却費	759,578	826,756
減損損失	1,825	-
賞与引当金の増減額(は減少)	136,794	145,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,960	46,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,113	11,543
受取利息及び受取配当金	145,494	162,328
支払利息	24,049	22,584
固定資産売却損益(は益)	1,617	7,180
固定資産除却損	147,319	4,276
投資有価証券評価損益(は益)	179,222	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	890
売上債権の増減額(は増加)	54,715	385,773
たな卸資産の増減額(は増加)	40,962	208,382
仕入債務の増減額(は減少)	75,319	396,019
その他	86,665	164,092
小計	1,399,975	1,366,914
利息及び配当金の受取額	145,494	162,328
利息の支払額	23,886	22,251
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,032	195,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,551	1,311,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,145,707	655,060
有形固定資産の売却による収入	3,421	11,243
投資有価証券の取得による支出	14,290	14,951
投資有価証券の売却による収入	-	3,795
貸付けによる支出	1,700	11,180
貸付金の回収による収入	3,245	1,245
その他	13,482	19,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,513	684,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	231,098	1,099,304
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	125,185	175,000
配当金の支払額	394,672	396,020
自己株式の取得による支出	753	2,705
その他	36,910	45,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,422	718,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,396	55,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,988	36,379
現金及び現金同等物の期首残高	627,426	711,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,437	675,030

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	266,267千円	241,135千円
支払手形及び買掛金	6,294	6,396

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運搬費	1,216,702千円	1,246,084千円
報酬及び給料手当	907,235	1,042,342
賞与引当金繰入	73,419	74,845
退職給付費用	69,875	75,920
減価償却費	33,697	64,041
のれん償却額	13,459	-
試験研究費	70,471	49,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金勘定	611,437千円	675,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	611,437	675,030

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2 月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年 3 月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年 3 月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,088,739	118,180	22,206,919	-	22,206,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611,082	21,696	1,632,778	1,632,778	-
計	23,699,821	139,876	23,839,697	1,632,778	22,206,919
セグメント利益	630,096	95,854	725,950	165,623	560,327

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 165,623千円には、主に事業セグメント間取引消去8,028千円、報告セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,794千円、のれん償却額 13,459千円および未実現利益消去14,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,765,720	134,037	21,899,757	-	21,899,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,391,202	21,696	1,412,898	1,412,898	-
計	23,156,923	155,733	23,312,656	1,412,898	21,899,757
セグメント利益	603,162	81,952	685,114	68,491	616,622

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 68,491千円には、主に事業セグメント間取引消去5,467千円、報告セグメント間取引消去 183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,137千円、および未実現利益消去 13,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円37銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,088	570,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,088	570,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,404	49,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	119	122
(うち新株予約権)	(119)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。